

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号（みずほ信託銀行株式会社）

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 * カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱 店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

**公 告 方 法** 電子公告 (<http://www.furukawadenchi.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

### ○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。  
確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことが出来ます。  
ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、  
確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

## HOME PAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、  
さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。  
ぜひご覧ください。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社  
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号  
TEL : (045) 336-5034

**FB** 古河電池株式会社

# 第78期 株主通信

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

# 株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第78期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、復興需要による持ち直しがあったものの、エコカー補助金の終了に伴う個人消費の息切れもみられました。

こうした状況のなか、昨年末に政権交代が起こり、打ち出される経済、金融政策を期待した円安、株高を受け、消費者マインドが改善し個人消費の緩やかな回復がみられました。

また、海外景気が回復の兆しをみせていることから、輸出環境の改善も見込まれておりますが、一方では円安による輸入価格の上昇傾向がみられるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、東日本大震災後のエネルギー問題により日本国内においてもスマートシティへの注目が集まり、市場が立ち上がりつつあります。

また、世界的なエネルギー・環境問題の高まりから、自動車用蓄電池におけるアイドリングストップ車等への対応など、環境対応自動車への用途が増加しております。

このような環境下で当グループは、キャパシタハイブリッド型鉛蓄電池（ウルトラバッテリー）など環境対応車用電池の開発、スマートグリッドなど環境ビジネスへの取組みや産業用高安全リチウムイオン電池の開発等、蓄電ビジネスの取組みを強化してまいりました。また、「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象企業の指定を受けたことにより、今後の震災復興に寄与していく所存です。

この結果、当グループの売上高は前期比23億15百万円（5.5%）増の443億80百万円となりました。これは、鉄道等産業用電池が好調に推移し、また、タイ国子会社において、一昨年の洪水の反動により新車組付け用電池の受注が増加したことや補修用自動車電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、116億41百万円となり、売上全体の26.2%となりました。

損益面につきましては、売上の増加に伴う販促費等の増

加や設備投資の増加に伴う減価償却費の増加などがありましたが、消耗品費等の減少により、営業利益は27億31百万円（前期は営業利益24億94百万円）、経常利益は28億70百万円（前期は経常利益26億4百万円）となりました。

また、特別利益として、経済産業省低炭素型雇用創出産業立地事業費補助金など国庫補助金1億12百万円、特別損失として投資有価証券評価損12百万円、固定資産処分損12百万円などを計上し、税金費用を考慮した結果、当期純利益は18億47百万円（前期は13億65百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円と致しました。

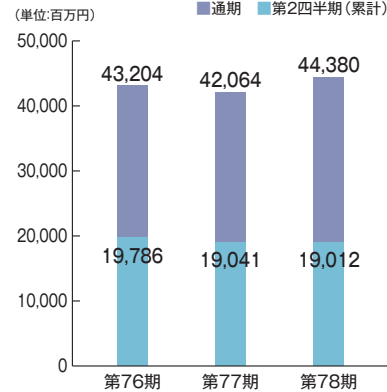
当グループでは引き続き、総力を結集して中期計画の目標達成に向けて事業の拡大および利益の増大を目指してまいりますので、引き続きご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。



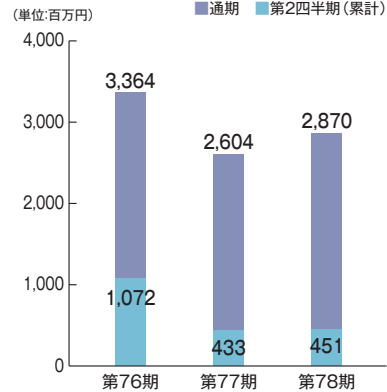
代表取締役社長  
徳山勝敏

平成25年6月

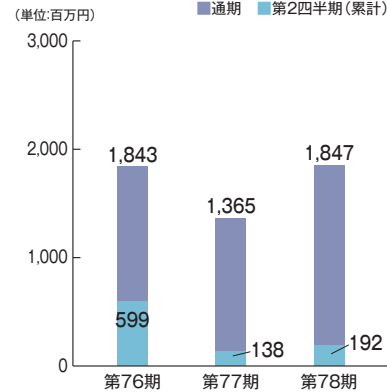
## ■売上高



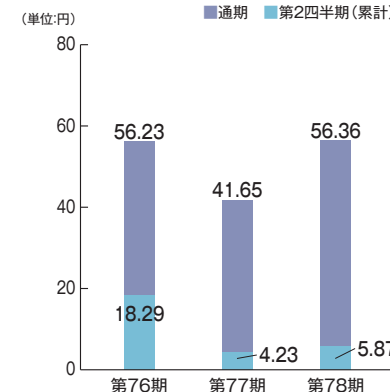
## ■経常利益



## ■当期純利益



## ■1株当たり当期純利益



## 来期連結業績予想

売上高	48,000百万円
営業利益	2,900百万円
経常利益	3,000百万円
当期純利益	1,900百万円
1株当たり当期純利益	57円96銭



# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表(要旨) (平成25年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
流動資産	16,545
固定資産	18,511
有形固定資産	14,555
無形固定資産	316
投資その他の資産	3,639
<b>資産合計</b>	<b>35,057</b>
流動負債	11,955
固定負債	10,281
<b>負債合計</b>	<b>22,236</b>
株主資本	11,857
資本金	1,640
資本剰余金	422
利益剰余金	9,802
自己株式	△ 6
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>502</b>
その他有価証券評価差額金	517
繰延ヘッジ損益	13
為替換算調整勘定	△ 28
少数株主持分	460
<b>純資産合計</b>	<b>12,820</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>35,057</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結損益計算書(要旨) (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	44,380
売上原価	33,015
売上総利益	11,365
販売費及び一般管理費	8,633
営業利益	2,731
営業外収益	271
営業外費用	132
経常利益	2,870
特別利益	112
特別損失	24
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,958</b>
法人税、住民税及び事業税	996
法人税等調整額	98
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>1,862</b>
少数株主利益	14
<b>当期純利益</b>	<b>1,847</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日残高	1,640	422	8,118	△ 6	10,174	359	△ 12	△ 350	△ 3	453	10,624
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 163		△ 163						△ 163
当期純利益			1,847		1,847						1,847
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						158	25	321	506	6	512
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,683	△ 0	1,683	158	25	321	506	6	2,195
平成25年3月31日残高	1,640	422	9,802	△ 6	11,857	517	13	△ 28	502	460	12,820

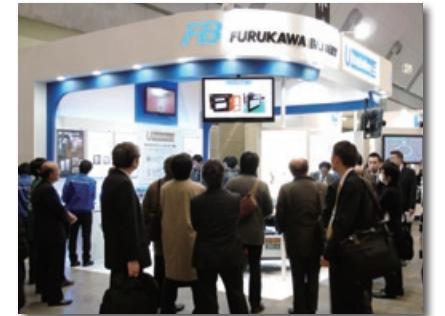
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# トピックス

## 国際二次電池展 (バッテリージャパン) に出展

当社は、平成25年2月27日から3月1日まで東京ビッグサイトにて開催されました『国際二次電池展 (バッテリージャパン)』に出展しました。当展示会は二次電池メーカーおよび二次電池等の研究開発や製造に必要なあらゆる技術、部品、材料、装置に係わる企業が一堂に出展する国際商談展であります。

多くの来場者で賑わう中、当社は、「新市場に向けた新製品の提案、されど鉛蓄電池の低コスト・安全性・信頼性」というコンセプトを掲げ、業界初のキャパシタ・ハイブリッド型蓄電池「UltraBattery」も展示し、当社の蓄電池技術を大きくアピールしました。



## 新製品紹介 UltraBattery

### ECHNO (エクノ) シリーズUltraBattery 発売

当社は、平成25年4月にアイドリングストップ車用Ultra Batteryを発売開始致しました。鉛蓄電池の極板とキャパシタを同一セル内に組み込む技術「UltraBattery テクノロジー」を採用したことにより、鉛蓄電池が苦手としていた高い充電状態での充電受入性を格段に向上し、寿命性能も従来電池より約2倍も優れております。



# 会社概要 / 株式の状況

## 会社の概況 (平成25年3月31日現在)

商号 古河電池株式会社  
(The Furukawa Battery Co.,Ltd.)

設立 昭和25年9月1日

資本金 1,640,000,000円

従業員 854名

### 主な事業内容

鉛蓄電池 自動車用電池、産業用電池、小形シール電池  
アルカリ蓄電池 密閉型電池、大型焼結式電池、ポケット式電池  
電源機器その他 整流器、無停電電源装置、その他

## 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 80,000,000株

発行済株式の総数 32,800,000株

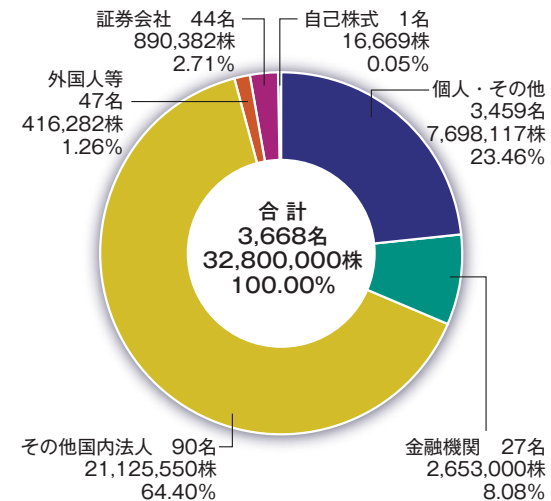
株主数 3,668名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.29
古河電池取引先持株会	608	1.85
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
朝日生命保険相互会社	440	1.34
株式会社損害保険ジャパン	337	1.03

(注) 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

### ◆株式分布状況



## 取締役、監査役および執行役員 (平成25年6月25日現在)

取締役社長 (代表取締役)	徳山 勝敏
取締役副社長執行役員	白澤 徹
取締役専務執行役員	岩佐 聖一
取締役常務執行役員	石川 幸嗣
取締役執行役員	小野 眞一
取締役執行役員	高久 繁
取締役執行役員	福原 滋
取締役 (社外取締役)	中山 克志
取締役 (社外取締役)	佐藤 哲哉
監査役 (常勤)	松永 隆
監査役 (社外監査役)	深澤 直行
監査役 (社外監査役)	津田 敬一
監査役 (社外監査役)	田中 雅子
常務執行役員	藤野 隆幸
常務執行役員	織原 好一
執行役員	星野 耕一
執行役員	稲庭 克己
執行役員	小川 秀昭
執行役員	山本 浩一郎
執行役員	馬上 成典
執行役員	太田 信一郎

## 事業所 (平成25年6月25日現在)

本社 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号  
〒240-0006 電話 (045) 336-5034

東京事務所 東京都品川区上大崎四丁目5番37号  
〒141-0021 電話 (03) 3492-2971

関西支店 大阪市北区堂島浜二丁目1番29号  
〒530-0004 電話 (06) 6344-0017

中部支店 名古屋市東区東桜一丁目14番25号  
〒461-0005 電話 (052) 973-0791

東北支店 仙台市青葉区国分町三丁目6番1号  
〒980-0803 電話 (022) 224-1231

中国支店 広島市中区大手町二丁目11番2号  
〒730-0051 電話 (082) 240-8001

九州支店 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号  
〒810-0004 電話 (092) 762-8050

北海道支店 札幌市白石区菊水八条四丁目2番27号  
〒003-0808 電話 (011) 842-2931

北陸支店 金沢市富樫二丁目2番12号  
〒921-8171 電話 (076) 281-6651

四国支店 高松市寿町一丁目1番12号  
〒760-0023 電話 (087) 811-5980

今市事業所 日光市荊沢字上原597番地  
〒321-2336 電話 (0288) 22-3111

いわき事業所 いわき市常磐下船尾町杭出作23番6号  
〒972-8501 電話 (0246) 43-0080



今市事業所

いわき事業所